

第 31 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 決算日に現金 ¥ 8,500 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日入金として扱われた。
 - ② 消耗品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 13,500 が相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息 ¥ 1,200 が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により判明した棚卸減耗 ¥ 800 を工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥ 5,000 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額 ¥ 1,200 は現金で返金を受けた。
 - ② ¥ 27,900 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 28,000
 なお、月次原価計算において、月額 ¥ 2,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用）
 取得原価 ¥ 60,000（前期首取得） 残存価額 ゼロ 耐用年数 4 年
 償却率 0.500 減価償却方法 定率法
- (5) 仮受金の期末残高 ¥ 18,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する (差額補充法)。
- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する (差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 2,800、現場作業員について ¥ 8,700 である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 241,060 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 決算日に現金 ¥8,500 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日入金として扱われた。
 - ② 消耗品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥13,500 が相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息 ¥1,200 が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。

① については、銀行側が処理することなので修正不要です。

② は、小切手の振り出しを取り消す処理をします。

当座預金 13,500 / 未払金 13,500

③ は、まだ処理していなかったということなので、普通に処理します。

支払利息 1,200 / 当座預金 1,200

(2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により判明した棚卸減耗 ¥ 800 を工事原価に算入する。

『材料貯蔵品』の棚卸減耗が判明した 工事原価に算入する	→	『材料貯蔵品』の減少 → 『未成工事支出金』の増加
--------------------------------	---	------------------------------

未成工事支出金	800	／	材料貯蔵品	8000
---------	-----	---	-------	------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ¥ 5,000 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額 ¥ 1,200 は現金で返金を受けた。
- ③ ¥ 27,900 は法人税等の中間納付額である。

① について

旅費交通費	3,800	／	仮払金	5,000
現金	1,200	／		

② については (10) を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥28,000

なお、月次原価計算において、月額￥2,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

②備品（本社用）

取得原価 ￥60,000（前期首取得） 残存価額 ゼロ 耐用年数 4 年
償却率 0.500 減価償却方法 定率法

① について

「月額￥2,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥2,500 \times 12 \text{ か月} = ¥30,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥28,000 なので、差額の￥2,000、減らしておきます。

機械装置減価償却累計額 2,000 / 未成工事支出金 2,000

② について

定率法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価 - 備品減価償却累計額) × 償却率
= (60,000 - 30,000) × 0.5 = 15,000

減価償却費 15,000 / 備品減価償却累計額 16,000

(5) 仮受金の期末残高￥18,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

何だか分からないけど、￥18,000 受け取ったということで、

現金など 18,000 / 仮受金 18,000

という仕訳をしていたということなので、適正な勘定科目でこれを取り消す仕訳をします。

仮受金 18,000 / 完成工事未収入金 18,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5)の仕訳もふまえて、

$$\begin{aligned} & \text{『受取手形』} + \text{『完成工事未収入金』} \\ & = ¥43,000 + ¥425,000 - ¥18,000 = ¥450,000 \end{aligned}$$

この1.2%ですから、 $¥450,000 \times 1.2\% = ¥5,400$ を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥4,500 ありますので、整理仕訳は、 $¥5,400 - ¥4,500 = ¥900$

$$\text{貸倒引当金繰入額 } 900 \quad / \quad \text{貸倒引当金 } 900$$

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥7,630,000 なので、

$$7,630,000 \times 0.2\% = ¥15,260 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥14,500 計上されていますので、差額の、 $¥15,260 - ¥14,500 = ¥760$ 追加計上します。

$$\text{未成工事支出金 } 760 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金 } 760$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥2,800、現場作業員について ¥8,700 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 2,800 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 2,800 \\ \text{未成工事支出金} & 8,700 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 8,700 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥241,060 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	266,400	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (2)	800		
整理事項 (7)	760		
整理事項 (8)	8,700		

ここで、次期繰越額が¥241,060 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	266,400	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (2)	800		
整理事項 (7)	760	完成工事原価	33,600
整理事項 (8)	8,700		
		次期繰越	241,060

差額の¥33,600 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 33,600 / 未成工事支出金 33,600

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥7,637,800

総費用 = ￥7,469,800

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥168,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%
= 168,000 × 30%
= 50,400

税額が￥50,400 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、￥27,900 はすでに支払っていますので、
50,400 - 27,900 = ￥22,500 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	50,400	／	仮払金	27,900	
			／	未払法人税等	22,500

以上の結果から、￥117,600 の当期純利益が計上されます。